

もない。実はこのためのきわめてすぐれた統計的結論としてアメリカ海軍による「40°避航法」がある。しかしこれは、2つの欠点がある。1つは、これを忠実に行うことは船舶の進路を頻繁に変更する破目になることがあるために乗組員の心理的動揺を来し、それが災害の間接の原因となりうることである。今1つは甚だ致命的である。すなわち、8～9月南方洋上に台風がしきりに発生するようになると、この方法では、船舶はまったく動きがとれなくなってしまう筈だという統計的推定である。ところが、現状においてこれを逃げるみちは唯1つ、40°という角度を気象情報によってせばめることである。この点で戦後、飛行機観測による台風中心の決定は大きな役割を果たしたのであってそれにつけても、最近アメリカ軍が日本近海の台風の飛行機観測の手を省きつつある事実は予報者として関心なきを得ない、と久米康孝氏は結んだのであった。

以上が久米氏の講演の要旨である。元来、海難をおこす理由は2つあるであろう。第1は海難をおこすものがあるという事実で、これをなくすることができないかぎり、なるべく早く発見することが必要であろう。そして、これはまったく気象事業の任務なのであって、その故にこそ気象学の進歩が要請され、気象情報が作製され、伝達されているのである。そして、このうち、気象学の進歩と、よりよい気象情報の作製は、純粋な技術的問題であって、ここの当面の目的ではない。しかし、「伝達」の内容と方法はまったく社会的な問題であることが注意されなければならない。今1つの問題は海難を被る「もの」と「人」が、なぜそこにあるか、という問題である。上にも指摘されたように、「40°避航法」の徹底は、そしてこれこそ技術的にのぞましいものであるにもかかわらず、実質的に台風期の航行を不可能にするのであれ

ば、結局技術的には無理な航行が強請されているといわなければならない。これもまったく社会的な問題である。このような意味において、海難は技術的な問題としてよりも、社会経済ないしは社会構造の問題として議論されなければならないのではないか。

久米康孝氏が時間の関係で言及されなかった漁船や沿岸海難については更にこの問題をいちぢるしく大きな形で提起するにちがいない。たとえば、第1表は資料としては古いが、明治35年3月、津測候所小野新吾氏のしらべたものであるが、明治24年より明治28年までの5年間に三重県沿岸における海難のうち〔甲〕警戒中なるにもかかわらず之を知らずして出帆し途中風波に遭い難波したものの、〔乙〕出帆の当時警戒なかりしも航行中風波にあい難破したるもの、〔丙〕出帆の当時及遭難の当時共前後警戒なかりしも風波のため難破したるもの、〔丁〕坐礁、衝突、失火等のため難波したるもの、の数である。これによってみれば、〔甲〕種すなわち警戒中に出帆し途中風波に遭ったものが最も多く、実に全体の半数近くを占めているのである。

第1表

明治	24年	25年	26年	27年	28年	計
甲	11	18	19	12	20	80
乙	6	14	—	—	6	26
丙	5	9	9	8	9	40
丁	7	12	6	5	5	35
計	29	53	34	25	40	181

紙数の関係でくわしく論ずる余裕はないが、海難の社会的な原因について深く吟味する必要があることをとくに強調しておきたい。

学 界 消 息

1. WMO 第3回総会開かる

4月1日から4月29日までジュネーブのパレデナシオンで第3回総会が開かれる。主な問題点は次のとおりである。

- 第3会計期間（1960—1963）における総予算。前回の170万ドルから300万ドルに増額されている。
- Hydrology の WMO への包含について。
- 専門委員会の廃止、統合について。現在ある8つ

の専門委員会のうち、図書刊行物、農業気象、海上気象の専門委員会を廃止、統合することが提案されている。

d. 日本は今回執行委員会に立候補し、各国政府に対して支持方を要請している。

e. 北半球資料交換組織について。東京、ニューデリー、モスクワ、フランクフルト、およびニューヨークをセンターとする北半球資料交換組織の確立を促進するた

(128頁に続く)

異ると断面積が異なることが考えられる。

⑤ 輻射霧について

北海道学大 大喜多敏一

(1) 昭和33年9月より11月にかけて旭川に於いて繫留気球を用いて高度 200m までの霧の粒径分布、気温、湿度分布等を調べた、その結果霧層が 150m 未満でも直径 150 μ 程度の大滴が作られる。更に霧層の厚さが、厚くなると 200 μ を越える滴の形成される事が判った。また霧は発生の初期には上より下層の方が含水量の多い地上霧の形態をとるが、次第に上層の方が含水量の多い層雲型に変るようである。

(2) 層雲からの雨滴中の物質の調査、うすい霧の粒径分布についても調べた。なお冬季に旭川市内外に出来る樹氷から霧の時の気流の分布状態の調査を行ったが市街地周辺から中心地に向っていることが分った。

⑥ 日射の透過率から見た大気混濁と附加的輻射について

札幌管区気象台 斉 薬 実

眼盤日射計による日射観測から求められる透過率からエエロ・ソルによるそれへの寄与を求め、その値の札幌における経年変化および日本各地の年変化、日変化を調べ気温変動や、大気混濁の機構を推定して見た。

また都市気候の暖化は人工的な大気汚染による温室作用のためと言われているが、英国の Robinson はその裏づけとして煤塵による附加的輻射 (additional radiation) を観測している。上述の方法で求めた札幌の煤塵の透過率から附加的輻射を計算して見ると Robinson の観測値と良く一致している。

⑦ 日本の大気オゾンと気圧配置

札幌管区気象台 岡 林 俊 雄

IGY以後本邦教官署でオゾン観測が続けられている。これ等資料を使って日本附近の上層対流圏の気圧配置とオゾン分布とを調べて見ると、各地のオゾン量と気圧変化は、ハッキリした逆相関関係を示している。

日日の変化を調べて見ると、オゾンの緯度分布は、ジェット流の位置、移動と密接に関係している。

しかしオゾンの季節変化については、気圧配置だけで説明できない。

⑧ 着氷の荷電機構について

北大理学部 高橋 勲, 孫野長治

雷雲の電気発生機構に霰の生成が関係していることは一般に認められていることであり、これを地上で観測するには着氷物の荷電を観測するのが一つの方法である。

手稲山頂で金属棒が着氷する際の電位を他の条件と同時観測した結果によれば、着氷現象のみでは荷電量が少く、他の降水を伴うことが必要なことが判り、Reynolds の最近の実験に符合する結果が得られた。しかし電位の符号は逆のことが多い。

⑨ 降雪の総合観測 (序報)

北大 雲物理研究グループ

1月下旬に約1週間手稲山で山頂から山麓にかけて5点の観測点を設けて、雪の結晶形、大きさ、空間分布などを気温、湿度等の気象条件と同時測定を行って、両者の関係を調べた。上空の気象条件はレーウィンゾンデ(札幌管区気象台)によった。

⑩ 映画「手稲山雲物理観測所」Part 1.

北大 孫野長治

雲物理観測所の建設工事が、紅葉に彩どられた手稲山をバックに進められて行く様子を克明に8ミリ、コダクロームの美しい画面が伝えてくれる。(上映時間20分)

(126 頁より)

めに、この5カ国による非公式会議が開かれる。

2. 和達氏ジュネーブへ

WMO 第3回総会に日本政府代表として出席のため、本学会理事、気象庁長官和達清夫氏は3月29日羽田を立たれた。5月4日頃帰朝の予定。

3. ギルバート・ウォーカー博士死去さる

気象学界の権威、ウォーカー博士 (Sir Gilbert Walker) は昨年未90才の高令で死去された。氏はインド気象台長、ロンドン理工科大学の気象学教授を歴任し、国際気象界に数々の貢献をされた。

4. 高橋氏が理学博士に

本学会会員高橋淳雄氏は3月6日付で京都大学から理

学博士号を授与された。論文は「海面上におほる微細気象の観測および研究」。